

2 CHAPTER

第2章 都市の動向

本章では、萩市の成り立ちと、「社会・暮らし」「経済」「環境」の3つの要素から現状と動向、課題をまとめており、更に住民意識の調査結果についても整理しています。

第1節	萩市の成り立ち	16
第2節	萩市の現状と動向	18



第1節 萩市の成り立ち

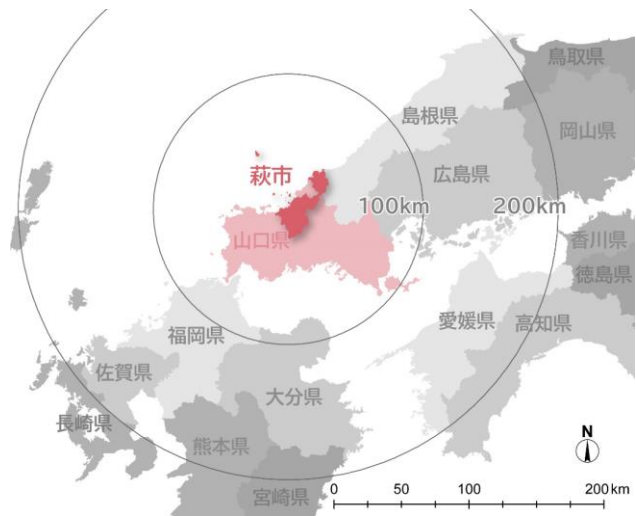
1 豊かな自然や世界遺産を有する観光都市

萩市は、山口県の北部に位置し、総面積は698.31km²で、県土の11.4%を占めています。

市域の北部は阿武町を取り巻く形で日本海に面し、東部は島根県（益田市、津和野町）と接し、南東部は山口市、西部は長門市、美祢市に接しており、沖合には面積7.76km²の見島、2.99km²の大島、2.37km²の相島、0.83km²の櫃島等、数々の島が点在しています。

本市は、須佐ホルンフェルスに代表される北長門海岸国定公園の美しい海岸線、噴火口の残る小さな火山である笠山、国指定天然記念物の明神池、国指定名勝の長門峡など海、山、川の豊かな自然に恵まれています。

また、平成27（2015）年7月に登録された萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、松下村塾、萩城下町の5つの構成資産が、世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄、製鋼、造船、石炭産業」に含まれる等、吉田松陰をはじめ高杉晋作や伊藤博文など近代日本の夜明けを告げた人々を輩出した「明治維新胎動の地」として、全国有数の観光都市となっています。



▲萩市の位置

2 水と緑の親和性が高い田園都市

地形は、全体として東部の中国山地から北西部の日本海に向かう傾斜地で、南部市境界付近に標高700mを超える山々が連なっています。低地は少なく、阿武川河口部に形成された三角州にあるとその周辺地にみられ、狭い平坦地を中心に市街地が形成されています。

丘陵地は、田万川地域から須佐地域にかけての臨海部に比較的なだらかに広がっている程度で、大半を山地が占めています。また、日本海にはいくつかの離島が点在し、4つの有人離島を有しています。

また、都市計画区域を縦断する阿武川が、山口市北部を源とする蔵目喜川、佐々並川、明木川等の支流を集め、市街地の広がる三角州により松本川と橋本川に分かれて日本海に注がれており、水と緑の親和性が高い都市が形成されています。



▲萩市（都市計画区域周辺）の鳥瞰

資料：国土地理院「地理院地図3D」

注）地形の起伏を分かりやすく表現するために、標高に倍率を掛けている。



3 江戸時代の地図がそのまま使えるほど城下町の町割りが残る歴史都市

(1) 市街地の移り変わり

1) 江戸時代

萩城下町は、慶長5（1600）年の関ヶ原の戦いに敗れ、領地を中国地方8か国から周防、長門の2か国に削封された毛利輝元により、阿武川の支流、橋本川と松本川に囲まれた三角州上に建設されました。

毛利輝元は、慶長9（1604）年に三角州の北西端に位置する指月山とその山麓に居城し、城下町建設に着手、三角州内に城郭、武家地、町人地、寺社地を配置し、三角州全体を総構えとしました。

萩城下町の基盤となる三角州は、標高143mの指月山の裾に広がり、城郭には、指月山山頂に要害、その麓に本丸と二の丸が配置されました。砂堆地には主に上級武家地や寺院、町人地を、自然堤防には主に中下級武家地や百姓地を配置しました。

城下の街路は、御成道の一部をなす呉服町の通りを中心とした東西方向の通りを基軸に基盤の目状に配され、通りの両側に各町が形成され、現在でも大半がそのままの幅員で市街地の街路として継承されています。また、萩城下町の整備の中で開削された藍場川、新堀川等の水路は、洪水調整のみならず、人や物資の運搬、農業用水、防火用水、生活用水等に利用され、街路とともに近代以降も市民の生活基盤として利用、継承されてきました。

2) 明治維新後

江戸時代の城郭や城下町の基盤の上に展開した武家地、町人地、寺社地は、近代以降もそれぞれの特徴を活かした新たな展開を見せています。

明治維新後、萩城の天守や矢倉等は解体されましたが、これらが立地した石垣や礎石は、今なお往時の姿で遺存しています。

萩城三の丸を中心とした上級武家地は旧士族授産のための夏みかん畑に転用され、中下級武家地はその多くが宅地内に夏みかん畑を併存する緑豊かな住宅街を形成しました。

町人地は大きな改変を受けることなく引き継がれ、近代以降も萩の経済的な中心地として繁栄を続け、寺社地も寺院や神社の統廃合があったものの、その多くはそのままの位置に存続し、現在に受け継がれています。

一方、近代以降に必要な公共施設等は、江戸時代の城下町内に残された後背湿地に主に設けられたことや、鉄道が三角州の周縁部に迂回して敷設されたこと、また大規模な都市開発や戦災からも免れたことなどいくつかの条件が重なり、近代以降も城下町としての基本構造は変わることなく現在まで受け継がれています。

こうした経緯から、三角州内は、今でも江戸時代の地図がそのまま使え、江戸時代から戦前期までの建物や、基礎石・水路石垣・石橋・門等の工作物、土塀・石塀・生垣等が残り、近世の都市遺産が溢れています。



▲萩市街地（1850年頃嘉永年間）



第2節 萩市の現状と動向

1 社会・くらしを取り巻く現状と動向

(1) 人口

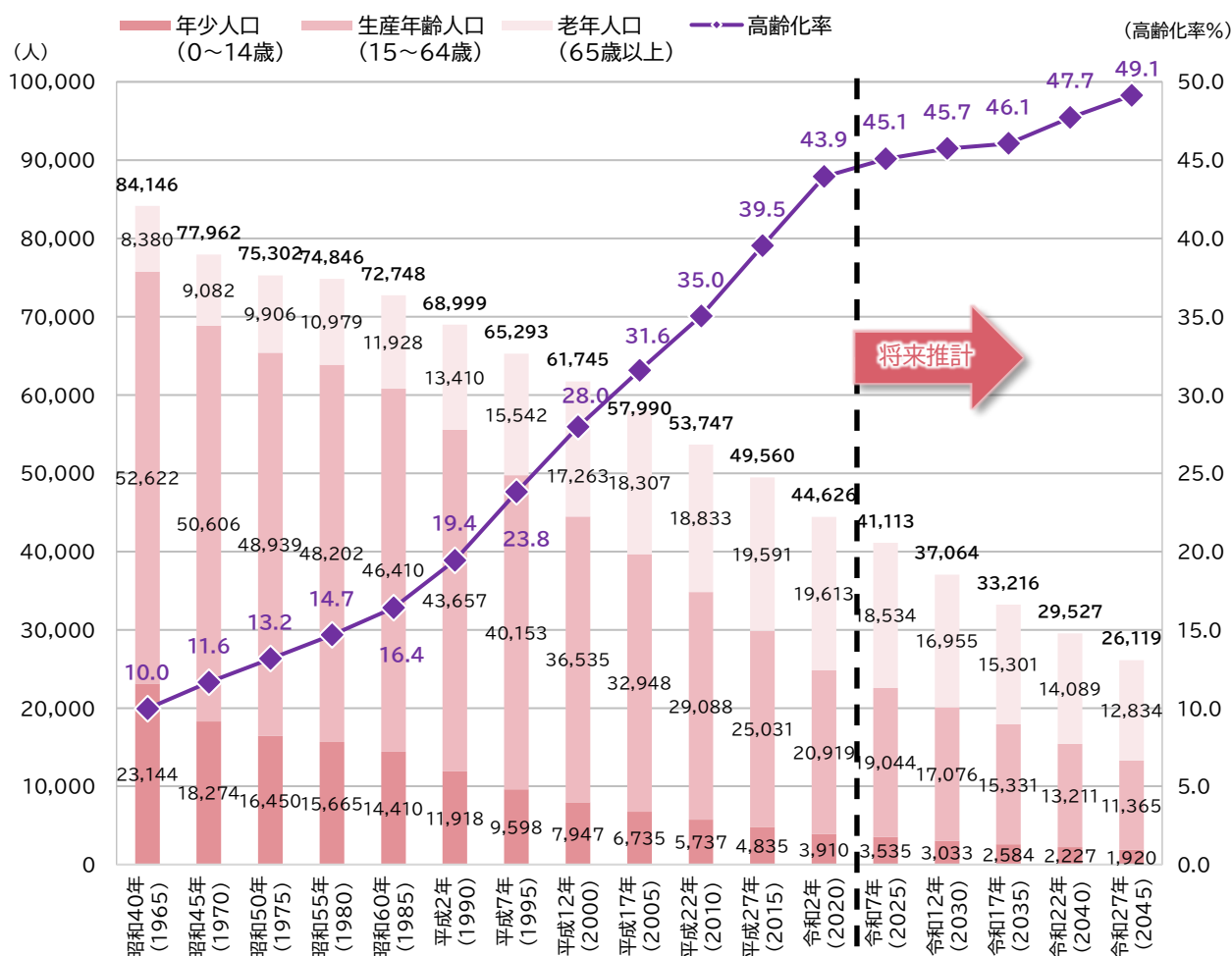
少子化・超高齢化社会が進行し、人口は将来半減する見込み

人口は、昭和40（1965）年には約8万4千人でしたが、以後減少傾向が続き、令和2（2020）年には約4万5千人にまで減少し、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和27（2045）年には約2万6千人まで減少することが予測されています。

令和2（2020）年度における萩市の年齢別人口の割合は、0～14歳が約9%、15～64歳が約47%、65歳以上が約44%となっています。

昭和60（1985）年～令和2（2020）年までの経年変化をみると、0歳～64歳までの人口は減少傾向にあります。特に14歳以下の人口の落ち込みが大きく、令和2（2020）年の値は昭和60

（1985）年と比べると約1/3以下まで減少しています。他方、65歳以上人口は大きく増加しており、令和2（2020）年の値は昭和60（1985）年の約1.6倍に増加しています。



▲人口の推移と将来の見通し

資料：国勢調査（S40～R2）、国立社会保障・人口問題研究所：日本の地域別将来推計人口（H30推計）

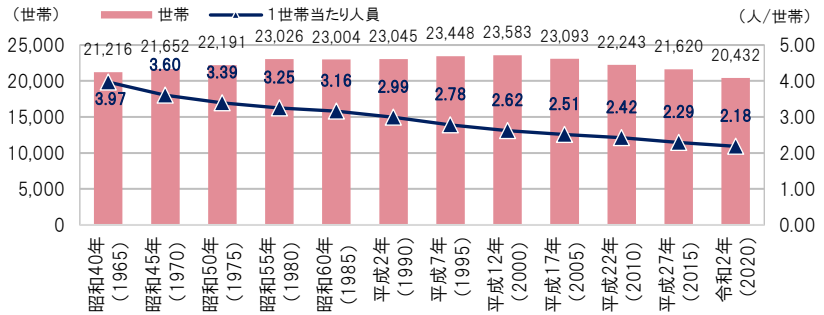


(2) 世帯数

世帯数、1世帯当たりの平均人数も減少の一途

世帯数については、人口減少に反して概ね増加傾向にありましたが、平成12(2000)年に減少に転じ、令和2(2020)年では20,432世帯となっています。

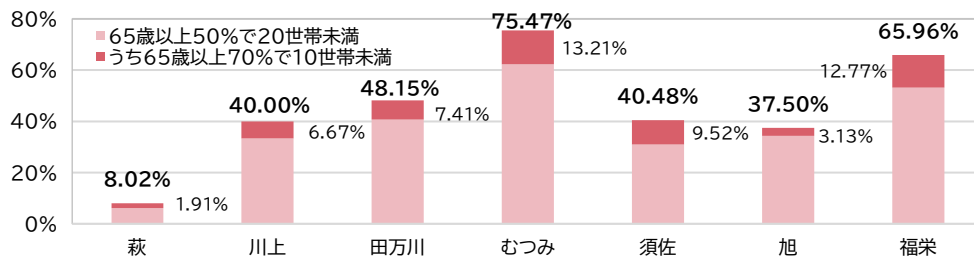
また、核家族や一人暮らしの高齢者の増加により、1世帯当たり人員も減少を続けており、1世帯当たりの平均人数については、昭和40(1965)年の3.97人から、令和2(2020)年の2.18人まで減少しています。



▲世帯数と1世帯当たり人員

資料：国勢調査

集落(行政区)の状況を見ると全505集落のうち、65歳以上の高齢者が50%以上の集落が297、65歳以上の高齢者が70%以上の集落が79、20世帯未満の集落が187、10世帯未満の集落が65、65歳以上の高齢者が50%以上で20世帯未満の集落が153、65歳以上の高齢者が70%以上で10世帯未満の集落が28となっています。萩地域以外では、集落の高齢化が顕著となっています。



▲集落の状況

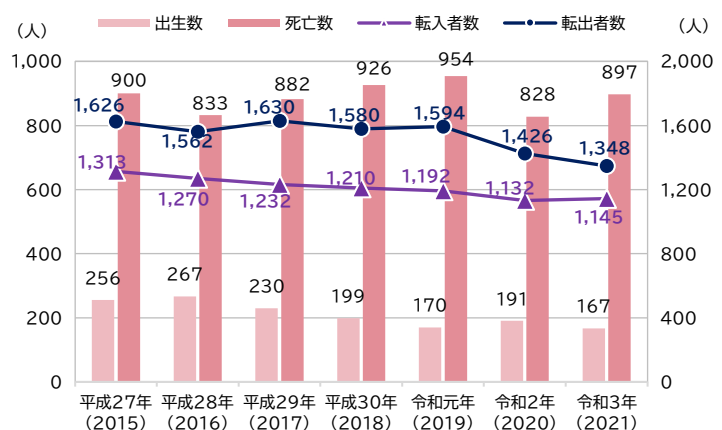
資料：萩市の人口(R4.3未現在)

(3) 人口動態

人口動態は自然減、社会減で推移

平成27(2015)年～令和3(2021)年の自然動態を見ると、自然減の傾向が続き、令和3(2021)年では730人の自然減となっています。

同様に社会動態においても、転出数は横ばいの傾向にありますが、転入者数が年々減少し、社会減の傾向が続いており、令和3(2021)年では203人の社会減となっています。



▲人口動態の推移

資料：山口県人口移動統計調査

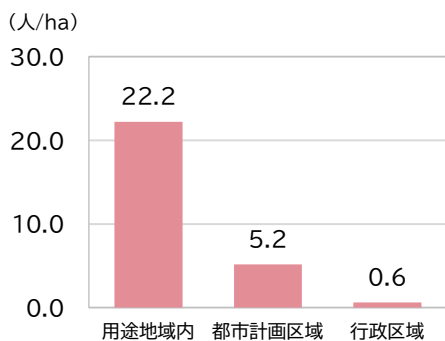
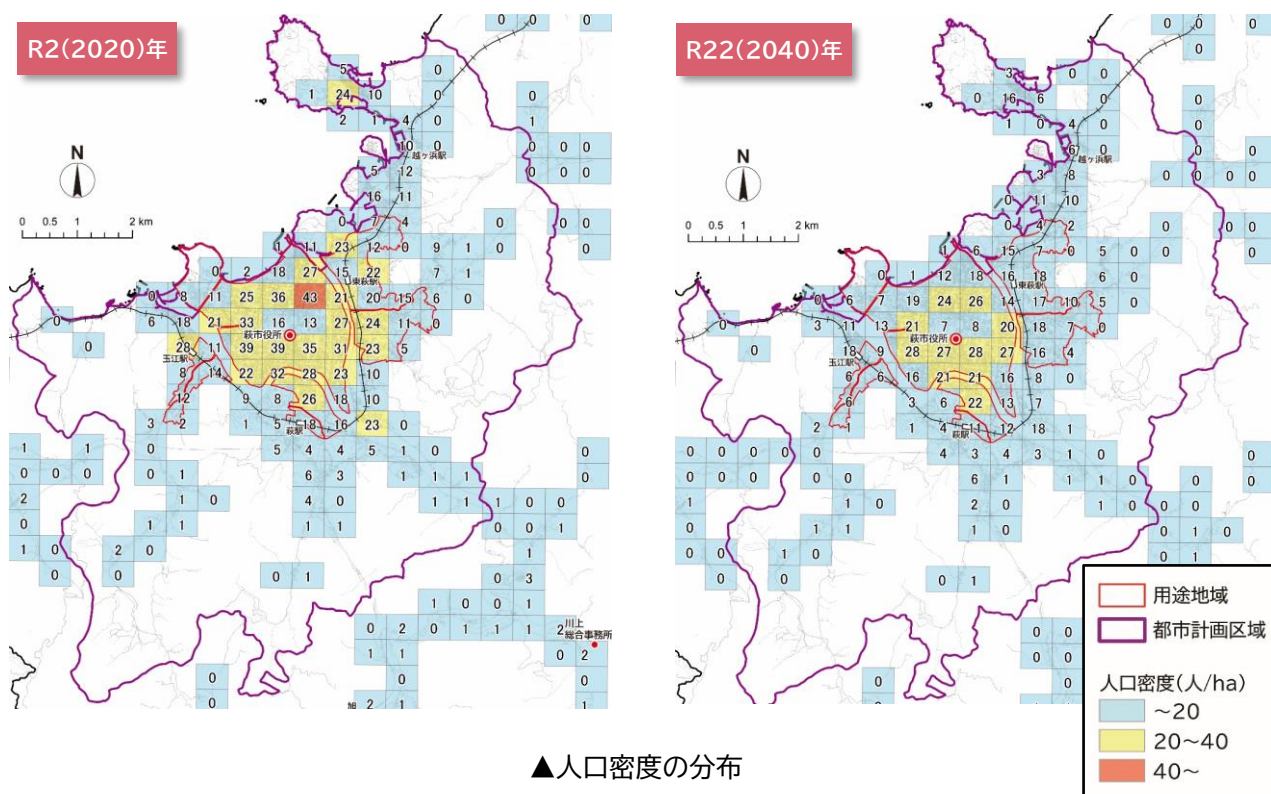


(4) 人口密度

用途地域内に人口が集積し、転居需要も集中

人口密度は、萩市全体が0.6人/haであるのに対し、用途地域内は22.2人/haと高く、用途地域内に人口が集積しています。

近年の転居者の動向をみても、用途地域内への転居が多く、用途地域内へ人口が集中しています。



▲人口密度の比較

資料：国勢調査（R2）
500mメッシュデータを活用して試算

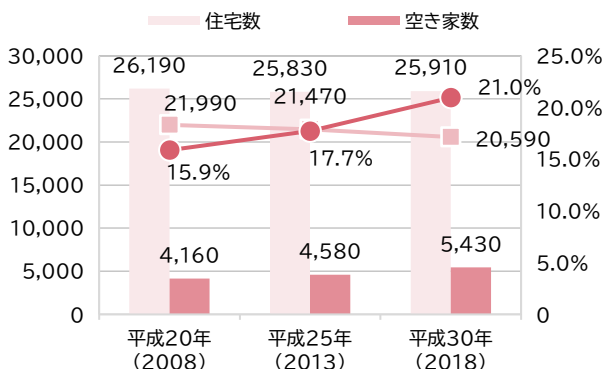


(5) 空き家の状況

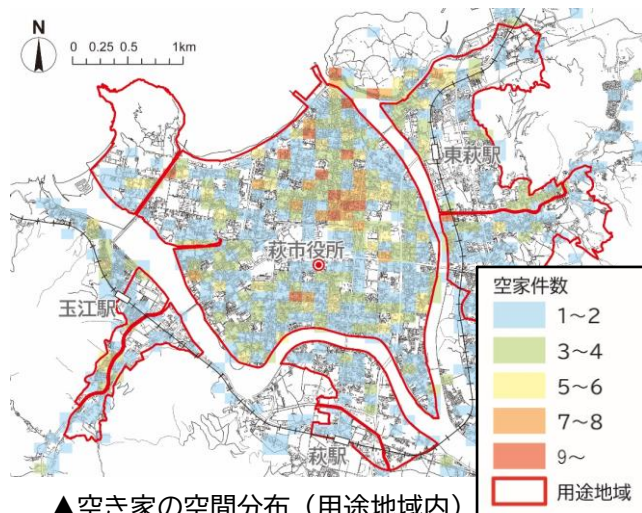
空き家が増えスポンジ化が進行、地域コミュニティの希薄化が懸念される

平成30（2018）年時点で、萩市の住宅総数の約21%が空き家となっており、空き家数は増加傾向にあります。

また、用途地域内においても空き家が数多く分布しており、市街地のスポンジ化が進行しています。このまま人口が減少すると、空き家が更に増加し、地域コミュニティの希薄化が懸念されます。



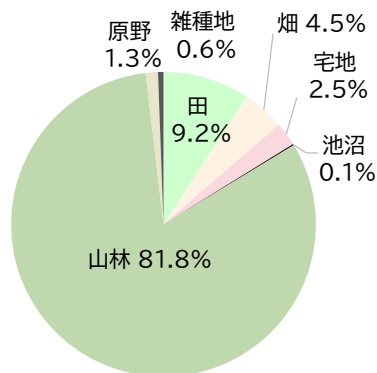
▲住宅総数と空き家総数の推移
資料：総務省「住宅・土地統計調査」



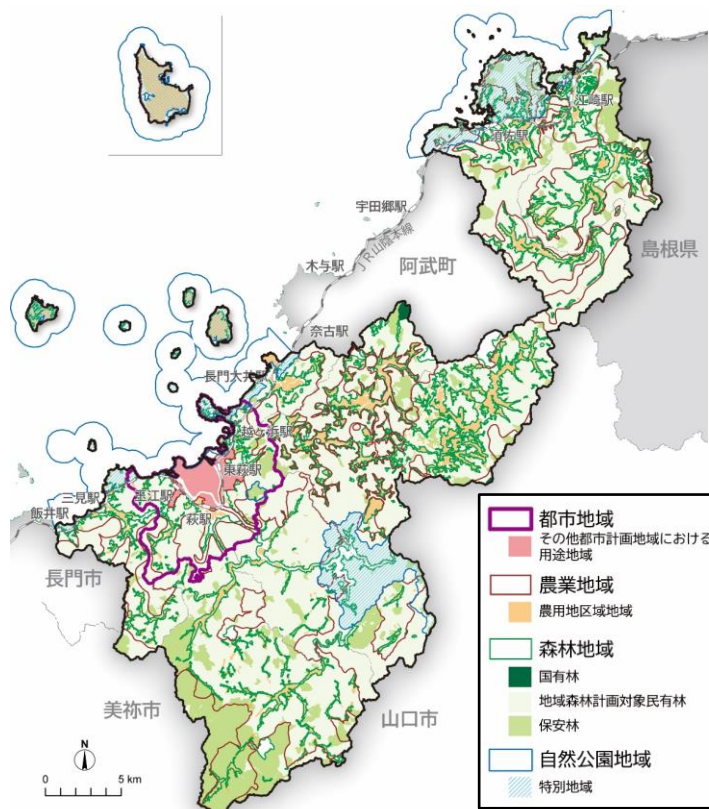
(6) 土地利用状況

山林が市域の8割を占めており、宅地は全体の2.5%

萩市の土地利用状況を地目別民有地面積で見ると、山林の利用が最も多く35,041haで全体の81.8%を占めています。田の利用は3,950ha（9.2%）であり、畑（1,909ha、4.5%）と合わせ、耕作地としてみると13.7%となります。



▲地目別民有地面積の構成比
資料：統計 萩（H29年版）





(7) 法指定状況

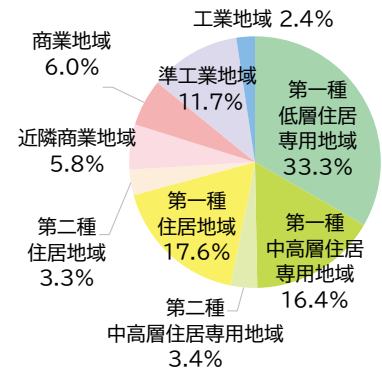
重要伝統的建造物群保存地区を3地区有するコンパクトな市街地

萩市における都市計画の指定状況をみると、都市計画区域は5,922haであり、市域の約8.5%を占めています。用途地域は879haであり、割合は住居系が最も多く74%を占め、工業系が14%、商業系が12%となっています。近年、幹線道路の整備等に伴う土地利用の転換により、適切な土地利用の誘導を図るため、用途地域の見直しに係る検討が必要となっている地区もみられます。

東萩駅前には高度利用地区と防火地域が指定され、準防火地域は東萩駅前を除いた商業地域と近隣商業地域が指定されています。

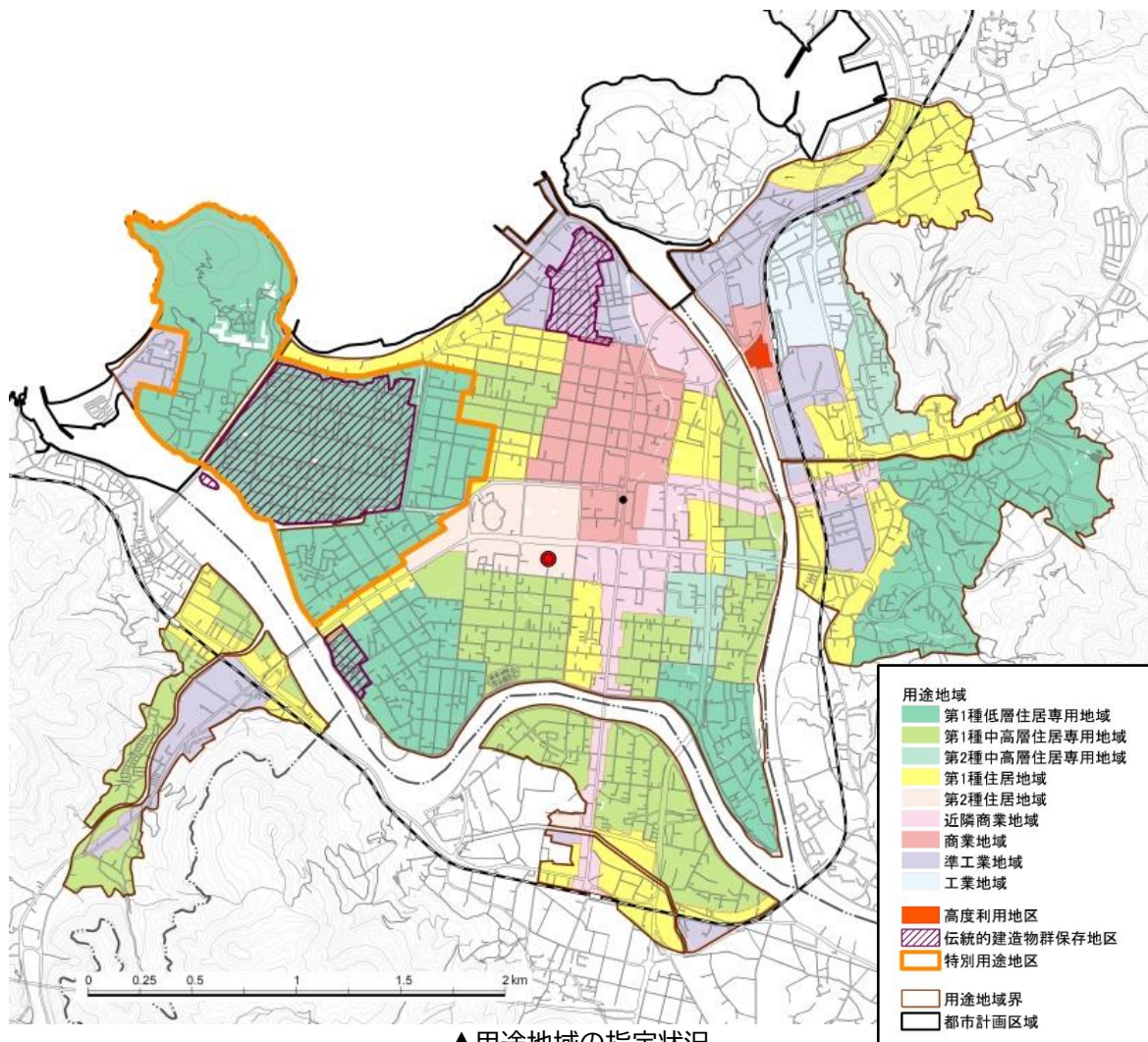
また、国の重要伝統的建造物群保存地区が3地区（堀内・平安古・浜崎地区）選定、特別用途地区として歴史観光地区が1地区指定されています。

このほか、自然公園法の規定に基づき、萩市の大半の沿岸部が北長門海岸国定公園、東部の山地が長門峡県立自然公園に指定されています。



▲用途地域の指定状況

資料：萩市都市計画総括図（R3）



資料：萩市都市計画総括図（R3）



(8) 道路

山陰道、小郡萩道路の開通で都市間ネットワークが強化

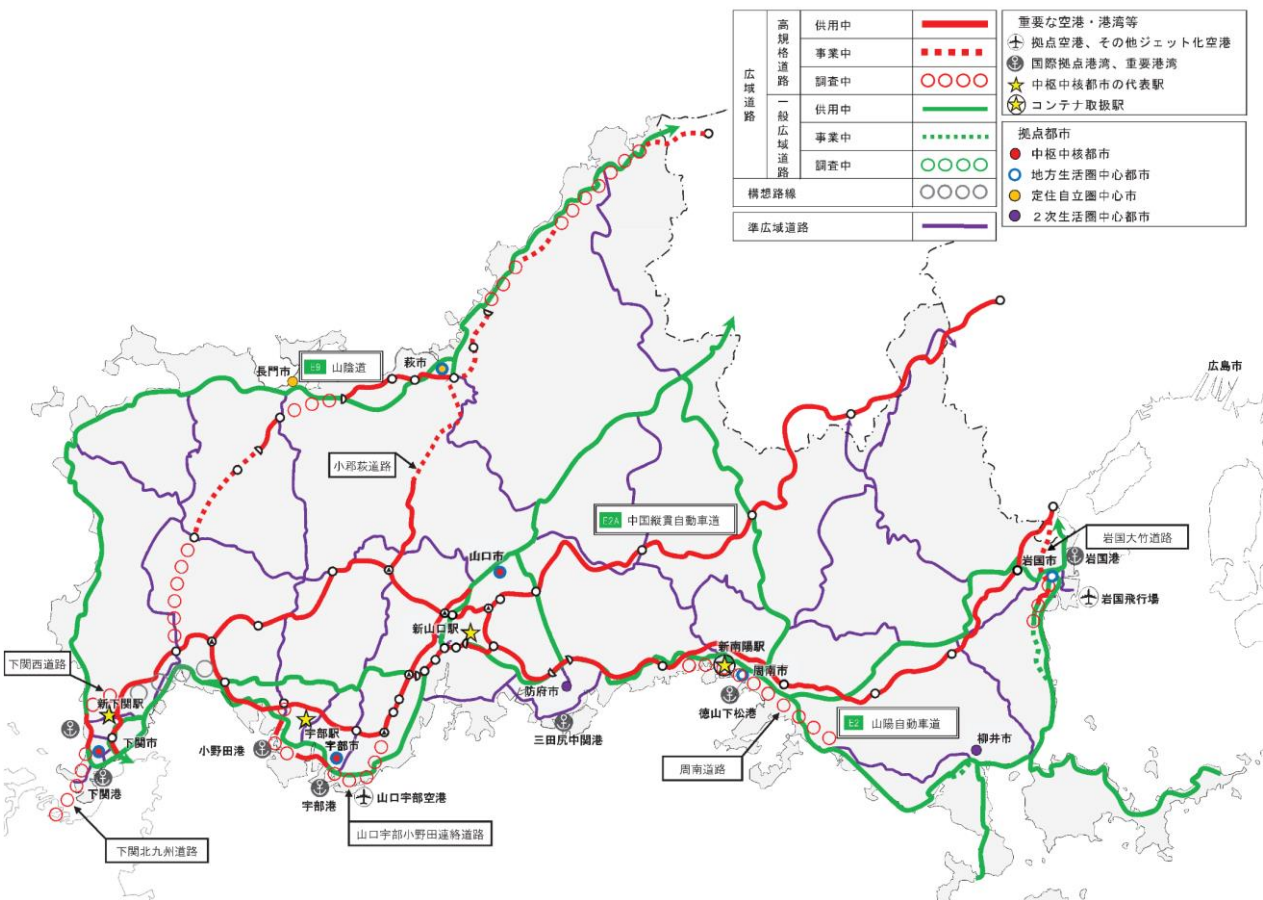
萩市の主要道路としては、国道191号が東西に走っており、市街地の中心で国道262号に連結しています。国道262号は、県道萩秋芳線につながり、高速道路や県央部、県南部の都市と結ばれています。

山口市小郡から萩市を結ぶ高規格道路「小郡萩道路」については、平成23（2011）年5月に美祿市真名～絵堂間の供用が開始され、平成26（2014）年度からは絵堂～萩間においても整備が進められています。

また、鳥取県鳥取市と山口県下関市を結ぶ高規格道路「山陰道」については、萩・三隅道路（三隅インターチェンジ～萩インターチェンジ間）が平成23（2011）年9月に供用開始されており、大井・萩道路、益田・田万川道路においても令和3（2021）年度に新規事業化され、順次整備されていく予定です。

萩市では、17路線の都市計画道路が計画決定されており、計画決定延長50,770mに対し、令和4（2022）年4月1日現在の整備済延長は31,120m、整備率61.3%となっています。

道路整備状況をみると、令和2（2020）年4月1日現在の道路施設現況調査による実延長に対する舗装率は92.5%に達し、道路の路面状況は良好であると言えます。



▲山口県広域道路ネットワーク図

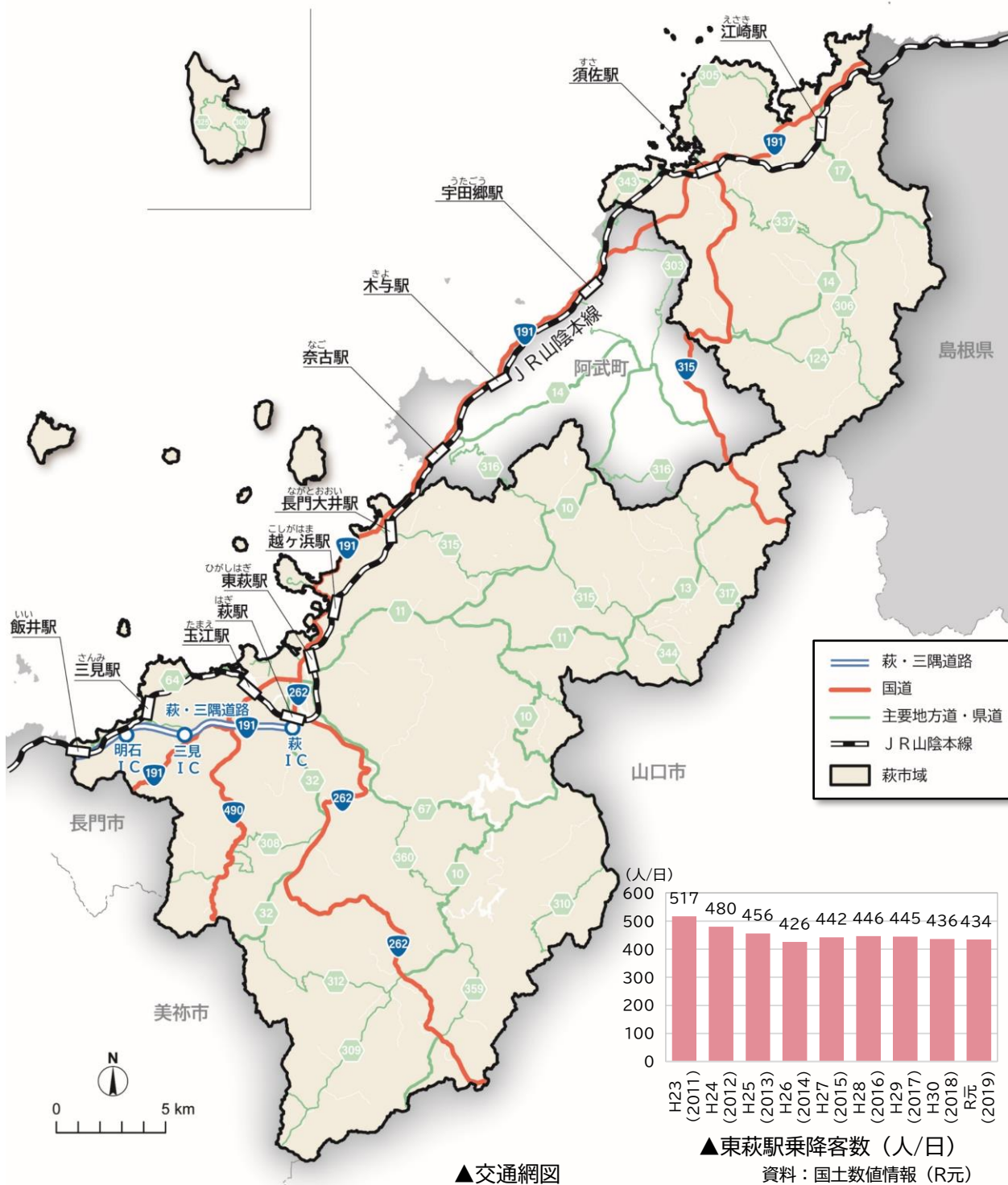
資料：山口県新広域道路交通計画（R3）



(9) 鉄道

無人駅が増加し、鉄道の利用者は減少傾向

萩市における鉄道は、JR山陰本線が東西に通っています。駅は9つありますが、簡易委託を受けている東萩駅、須佐駅、江崎駅以外の駅は完全無人駅で利用者の大半は通学する高校生で占められており、通院や買い物など一般利用者は列車ダイヤの不便さ等から年々減少傾向にあります。踏切については、幅員が狭い、見通しが悪いといった交通安全上の問題も散見されます。なお、高速交通手段である新幹線停車駅は山口市にあります。





(10) バス

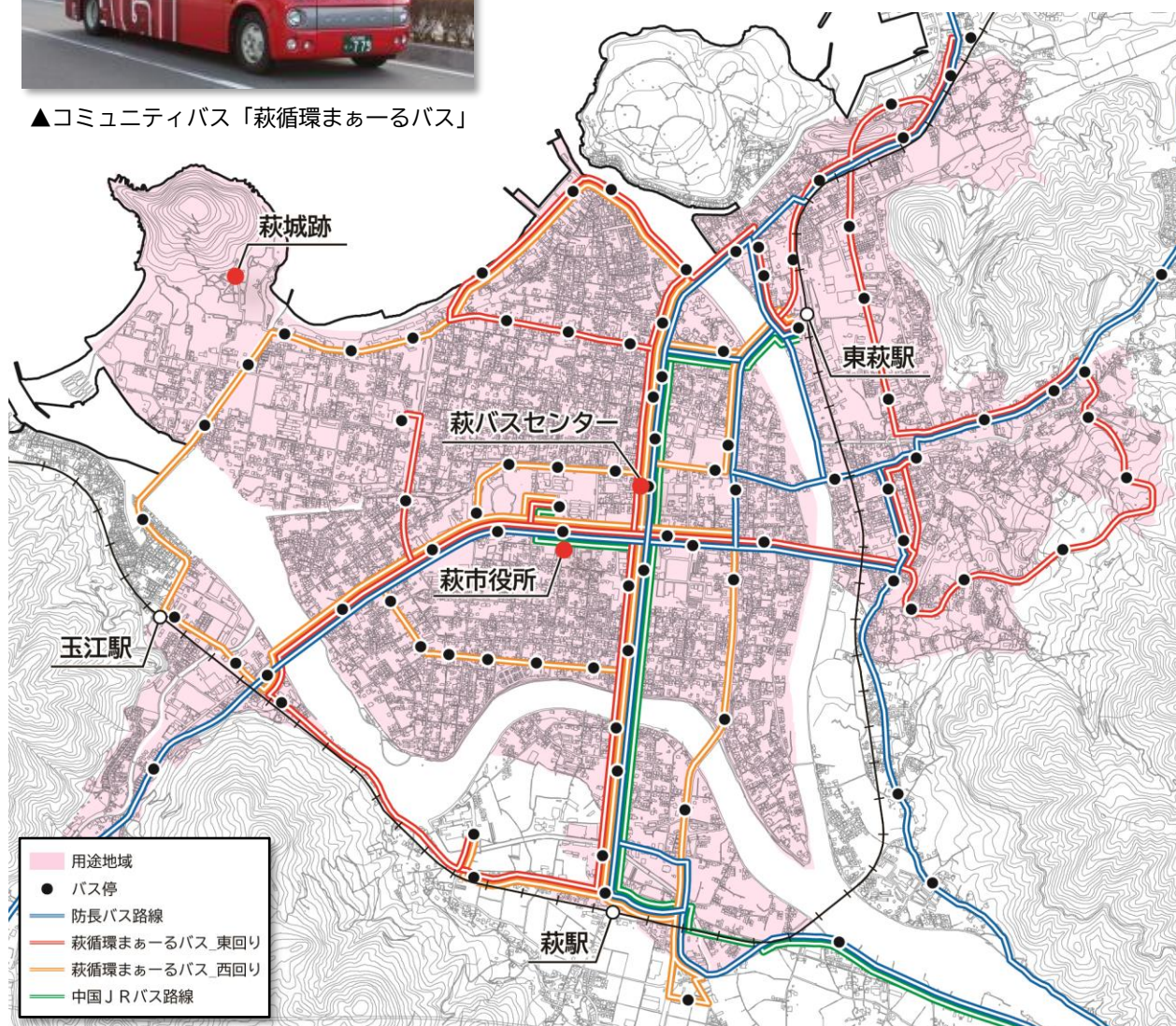
路線バスとコミュニティバスが用途地域内の広い範囲をカバー

一般路線バスは、防長バスがJR東萩駅及び萩バスセンターを中心に旧市町を連絡しており、萩バスセンターでは全路線を合わせると1日100便以上（往復）の便数が運行しています。また、中国JRバスも防長バスとともに萩市中心から山口・新山口までの広域バスを運行しています。

平成12（2000）年4月から、市民・観光客の利便性向上と観光・医療・福祉サービスの拡充を図るため、市街地の主要拠点を結ぶコミュニティバス「萩循環まあるバス」を運行し、また、平成17（2005）年からは、旧町村部の交通空白地の移動手段として、「ぐるっとバス」を運行するなど、市街地においてはほとんどの市民が公共交通の利用が可能な環境にあります。



▲コミュニティバス「萩循環まあるバス」



▲市街地におけるバスの運行状況（R4.10現在）

資料：各社時刻表（R4）



(11) その他の交通施設

有人島アクセスだけでなく、海洋性レクリエーション基地としての港湾整備

1) 港湾

萩市は、萩港のほか、萩漁港、大島漁港、見島漁港、須佐漁港等の漁港を有しています。

このうち、萩港は貿易港である一方で、港内にはマリーナ萩が整備され、道の駅萩シーマートが隣接するなど、海洋性レクリエーション基地としても機能しており、平成17（2005）年度には5,300GT級旅客船が接岸可能な旅客船バースも供用されています。

2) 離島航路

萩市には大小多くの島があり、見島・大島・相島には萩港（浜崎地区）から航路が設定されており、見島、大島及び相島の3島の離島航路については、「見島～萩航路」として、国の補助航路に指定されています。

3) 空路

山口宇部空港（山口県宇部市）と萩・石見空港（島根県益田市）があり、乗合タクシー・バスでいずれも約1時間15分の距離で結ばれています。

(12) 上下水道

上水道・下水道ともに9割の整備率

水道普及状況は、令和2（2020）年度末（令和3（2021）年3月31日）時点の市全体で95.7%となっています。今後も将来にわたり安心かつ安定した水道水を供給するため、水道施設と管路の更新・耐震化を進めることとしています。

汚水処理人口普及率は、令和元（2019）年度末時点で87.8%となっています。

自然環境の保全や生活環境の改善を目的とし、集合処理（公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業）や個別処理（合併処理浄化槽設置整備事業）による汚水処理施設の整備を進めており、集合処理では、公共下水道以外の処理区においては整備が概ね完了している状況にあります。

また、他地区と比べ、公共下水道の整備が遅れている萩処理区に対しては、住民の生活環境の向上のために、短期間で整備が可能となる個別排水処理施設（合併処理浄化槽）への見直しを図り、整備を進めています。

▼汚水処理人口普及率の状況（R元年度末）

項目	整備状況	整備人口(人)	構成比	備考
公共下水道	整備中	18,538	40.3%	
特定環境保全公共下水道	整備済み	1,399	3.0%	
農業集落排水	整備済み	4,816	10.5%	
漁業集落排水	整備中	4,748	10.3%	
林業集落排水	整備済み	38	0.1%	
合併処理浄化槽	整備中	10,877	23.6%	
小計	—	40,416	87.8%	汚水処理人口普及率
未整備人口	—	5,599	12.2%	
合計	—	46,015	100.0%	

資料：第5次萩市汚水処理施設整備構想（R2）



(13) 防災

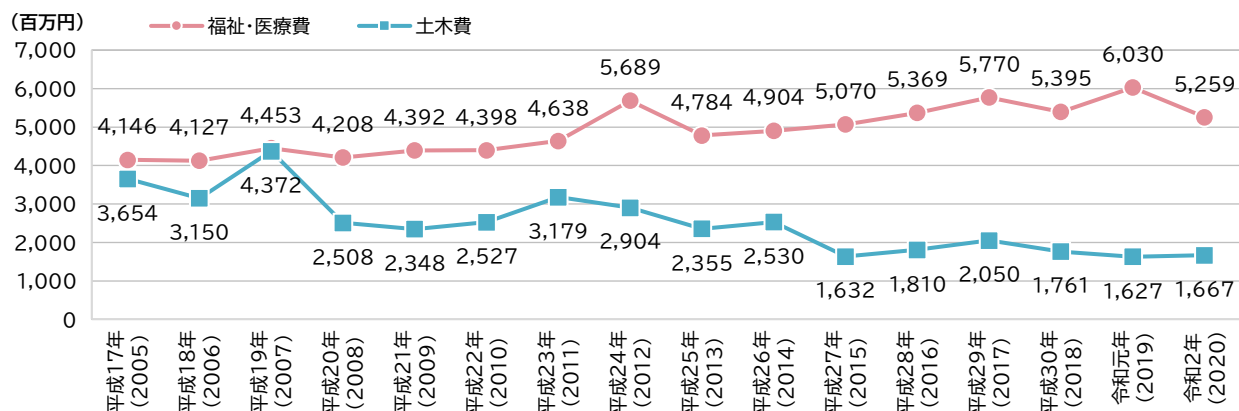
萩市においても、災害の激甚化・群発化の傾向がみられる

本市の中心部は橋本川と松本川に挟まれた三角州に位置するだけでなく、市内には複数の河川が流れており、重要水防箇所が64箇所、危険ため池が11箇所指定されています。また、活断層である萩北断層が市内の2,703箇所、土砂災害警戒区域（うち2,553箇所が土砂災害特別警戒区域）（令和4年6月30日時点）が指定されるなど、洪水や土砂災害のリスクが数多く存在しています。

その他にも、地震による建物倒壊や液状化、木造家屋の火災などのリスクが存在しており、災害に強い地域づくりを行うことは本市にとって急務となっています。

一方で市の財政状況を見ると、近年は高齢化に伴って福祉・医療費の支出が増加傾向にあり、投資的支出である土木費は減少傾向にあります。公共施設の維持管理費など、今後財政収支がさらに厳しさを増すと見込まれる中、限られた財源の中で効率的に都市の安全性を確保していかなければなりません。

このような状況の中、本市では、国の基本計画や県の地域計画に基づき、令和3（2021）年度に「萩市国土強靱化地域計画」を策定し、どのような災害に対しても、最悪の事態に陥ることが避けられるような強靱な行政機能や社会経済、地域コミュニティ作りを進めていきます。



▲歳出の推移

資料：総務省「市町村別決算状況調」

1) 近年の主な災害

近年の主な災害は次のとおりです。

災害の種類	災害の概要
地震	■平成9（1997）年6月 阿東町を震源とする地震（震度5弱以上）：むつみで家屋被害多数
	■平成13（2001）年3月 広島芸予地震（震度5弱）：河添で倉庫1棟全壊
	■平成17（2015）年3月 福岡西方沖地震（震度4）
	■平成26（2014）年3月 伊予灘を震源とする地震（震度4）：萩市内で住家一部破損
大雪	■平成22（2010）年3月：送電障害等により総合事務所管内全域で大停電
大雨	■平成9（1997）年7月 台風9号：大井川市橋付近の堤防が決壊。大井地区で浸水被害、むつみ村でため池決壊。
	■平成11（1999）年6月 大雨により市内全域が冠水。
	■平成16（2004）年9月 台風18号：暴風により萩地域で家屋の一部損壊が300件以上発生。
	■平成16（2004）年10月 台風23号：暴風により萩地域で家屋の一部損壊。
	■平成21（2009）年7月 中国・九州北部豪雨：大字江崎、大字須佐、大字椿東で副振動による浸水被害。
■平成25（2013）年7月 萩市東部集中豪雨（山口・島根豪雨）：1時間の降水量が138.5ミリを記録する豪雨により死者2名、行方不明者1名、負傷者4名、被害家屋800棟を超える甚大な被害。	
■令和2（2020）年7月 見島豪雨災害：下関地方気象台が「山口県萩市見島で50年に一度の大雨になっている」と発表。雨量計では17時までの1時間で63mmの雨を観測。24時間の積算雨量は241mmを記録	

資料：令和3（2021）年版ふるさと萩のすがた（統計資料）（萩市のあゆみより）、山口県の災害記録 萩市東部集中豪雨災害の記録（資料編）



▲弥富地区を流れる田万川も氾濫。橋を超えて流れた濁流により欄干も壊れた。(正午頃)



▲小川支所から見た旧小川中学校周辺。原中川と田万川に囲まれた一帯が冠水。(午後1時頃)



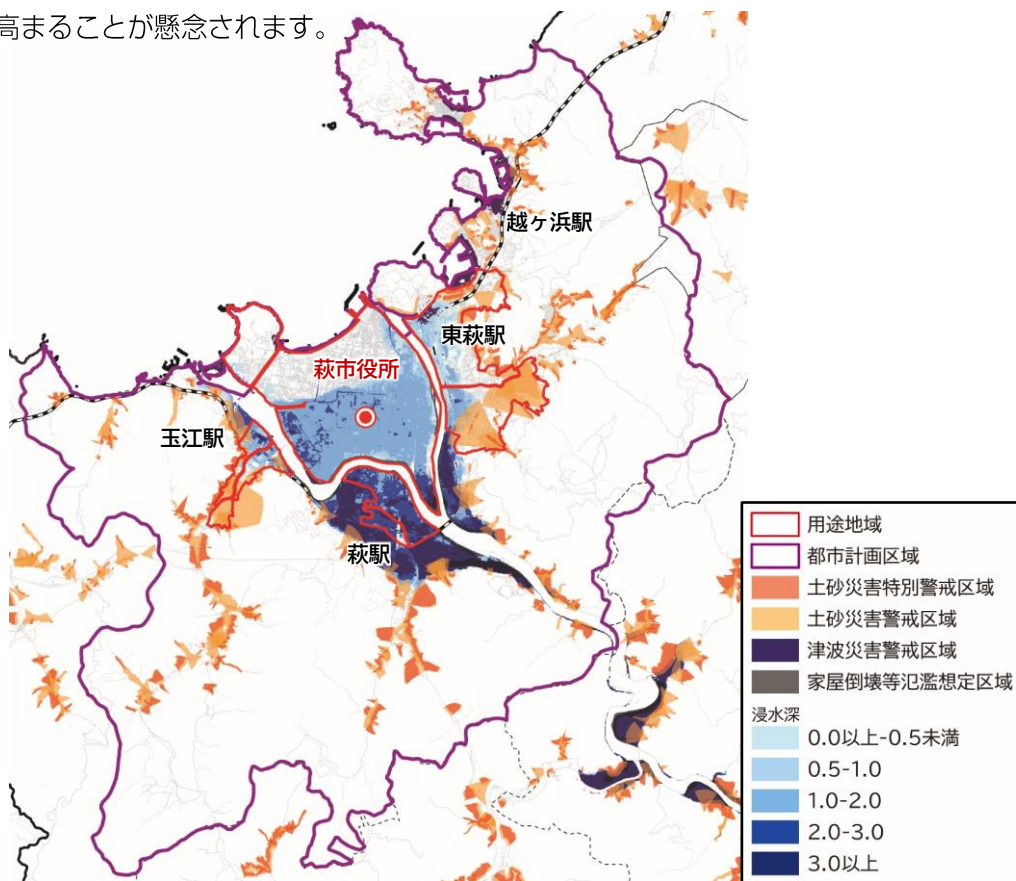
▲上田万八幡地区の橋付近。田万川から溢れた水で県道津和野田万川線が冠水。(午後3時頃)

▲平成25年7月28日萩市東部集中豪雨

2) 将来的に想定される災害時のリスク

萩都市計画区域内においても、土砂災害や浸水などのおそれのあるハザード区域が設定されていますが、このハザード区域内に都市計画区域人口の2割が居住している状況です。

ハザード区域内の高齢化率は将来47%になることが予測されており、災害時における自助共助が困難になり災害リスクが高まることが懸念されます。



▼災害ハザード区域内外の人口と高齢化率

区域	H22(2010)		R22(2040)	
	人口(人)	高齢化率	人口(人)	高齢化率
ハザード区域内	7,144 (20%)	31%	4,230 (20%)	47%
都市計画区域	34,888	31%	21,045	46%

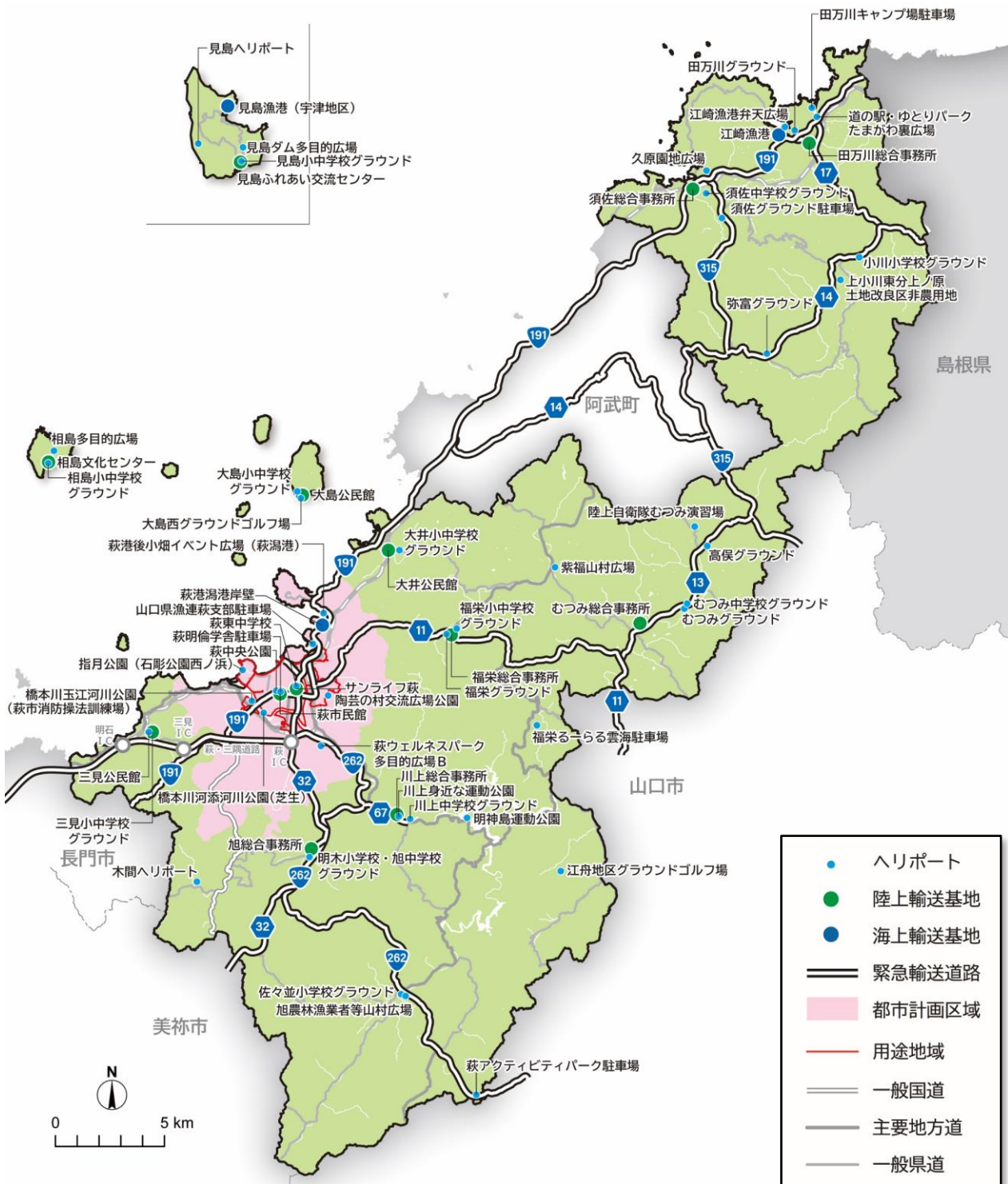
資料：山口県土砂災害警戒区域等マップ、萩市浸水想定区域データ（H31）を基に集計



3) 防災施設

萩市地域防災計画において指定されている震災時（地震・大規模火災等）避難場所及び災害時における臨時ヘリポート予定地、輸送基地、緊急輸送道路を以下に示します。

交流センターや公民館、駐車場など様々な施設が防災拠点として位置づけられており、市内に点在する広場なども、水害や地震などの災害時に市民の安全を守るための重要な防災拠点となります。特に、公園、学校などの公共施設空地は、大きな効果を発揮します。



▲ヘリポート・陸上、海上輸送基地・緊急輸送道路位置図



萩市における「社会・暮らし」の課題

萩市の現況と都市特性、都市をめぐる全国的な社会情勢等の変化を踏まえると、本市の社会・暮らしの課題として、以下が挙げられます。

◆◆ 誰もが安心・快適に暮らせる居住空間形成 ◆◆

広域道路ネットワークの形成や公共交通網の整備、各施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を進め、誰もが安全・快適に移動、活動できる都市基盤整備を進めることが必要です。また、ライフライン機能を維持し、市民の憩いの場を確保・維持することで良好な都市環境を形成するなど、将来にわたり安心して暮らせる居住空間を形成することが求められます。

◆◆ 持続可能な都市構造の形成 ◆◆

人口減少と高齢化が進展するなか、本市が持続的に発展していくためには、都市機能や人口が集積した拠点と、それらをつなぐ軸による集約型都市構造へと転換することが必要です。高次な都市機能を集約するとともに、まちなかの空き地・空き家を活用した定住促進や郊外における大規模住宅開発等を抑制し、時間をかけて緩やかにまちなかへと人口を誘導するなど、子や孫の世代の萩市における暮らしを持続可能なものにする取組の実施が必要です。

◆◆ 災害に強い都市空間形成 ◆◆

激甚化する災害に備え、都市基盤や避難所の整備等により、災害に強い都市空間の形成が求められます。また、ハード整備と合わせて、ハザードマップの周知や防災訓練、災害リスクの低い区域への居住促進等ソフト施策も推進し、総合的な防災対策を進めることが必要です。更に、市街地においては、防災指針を作成することにより、防災・減災対策の強化を図ることが必要です。



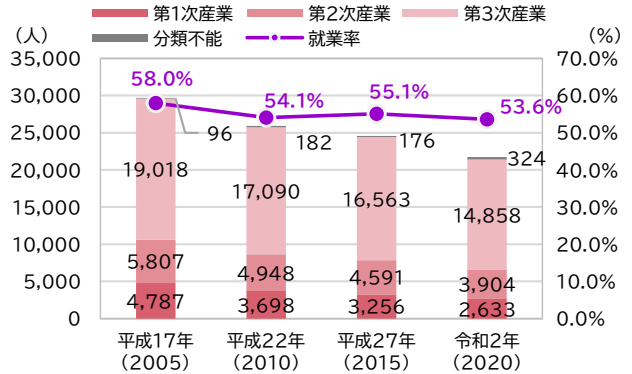
2 経済を取り巻く現状と動向

(1) 産業別にみた人口構成

すべての産業で就業者数は減少傾向にある

萩市における産業別就業者数は、平成17(2005)年以降減少傾向にあり、令和2(2020)年では21,719人、就業率は53.6%となっています。

産業別就業者人口においても、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに減少しています。



▲産業（大分類）別就業者数の推移

資料：国勢調査

(2) 農業

農業就業者数は30年で3分の1にまで減少し、担い手不足が深刻化

萩市における農業は、兼業農家において減少傾向にあり、専業農家についても平成7(1995)年をピークに減少しています。自給的農家数^{注1}は平成22年までは増加傾向にありましたが、平成27(2015)年より減少に転じています。

農業就業者数は、昭和60(1985)年の7,788人に対し、令和2(2020)年には1,515人^{注2}にまで減少しており、

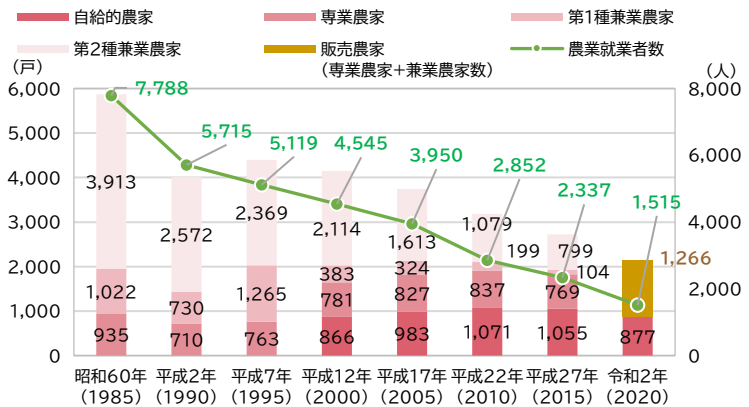
1/3以下の規模になっています。

農家数についても、昭和60

(1985)年の5,870戸が、令和2

(2020)年には2,143戸と半数以下に減少しています。

経営耕地面積は令和2(2020)で2,576haであり、田が8割を占めています。農地転用状況については、令和3(2021)年で12.88haであり、その他への転用が8割、住宅用が1割を占めています。

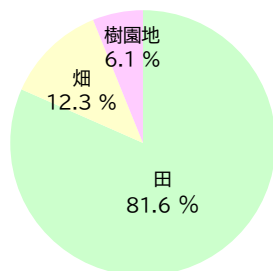


▲農家数・農家人口の推移

資料：農林業センサス

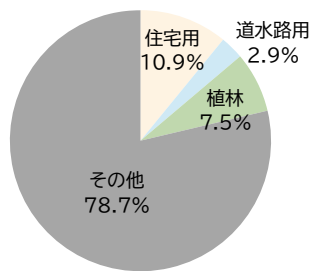
注1) 自給的農家数については、昭和60年、平成2年・7年に調査項目なし

注2) 農業就業者数の令和2(2020)年の数値は、「基幹的農業従業者数(仕事が主で主に自営農業に従事した世帯員数)」



▲経営耕地面積の割合 (R2)

資料：農林業センサス



▲農地転用の内訳 (R3)

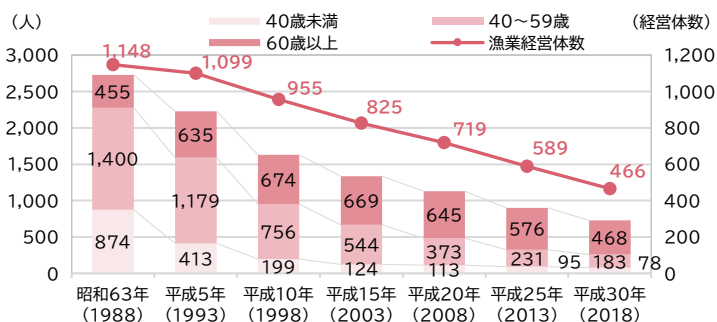
資料：統計萩



(3) 漁業

就業者数の減少、高齢化とともに、水揚高も減少傾向

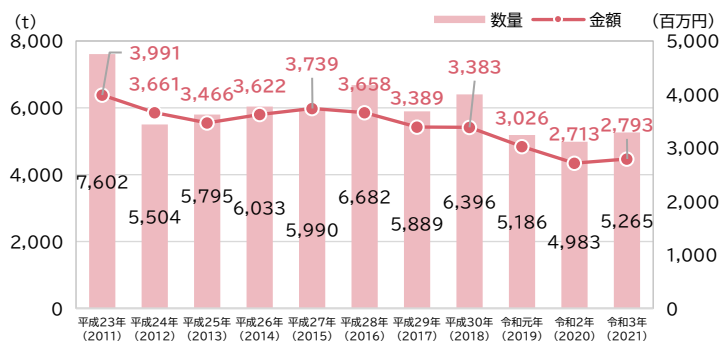
萩市は、日本海に面し、変化に富んだ海岸線と火山の噴火により形成された見島外6つの島が点在し、その周辺には天然礁が点在して、対馬暖流の影響を受け好漁場が形成されています。しかし、漁業就業者数は年々減少しており、合わせて高齢化が進行しています。



▲就業者数の推移

資料：漁業センサス

水揚高の推移をみると、漁業生産量、生産額はともに減少傾向にあり、令和3(2021)年で5,265t、約28億円となっています。



▲水揚高の推移

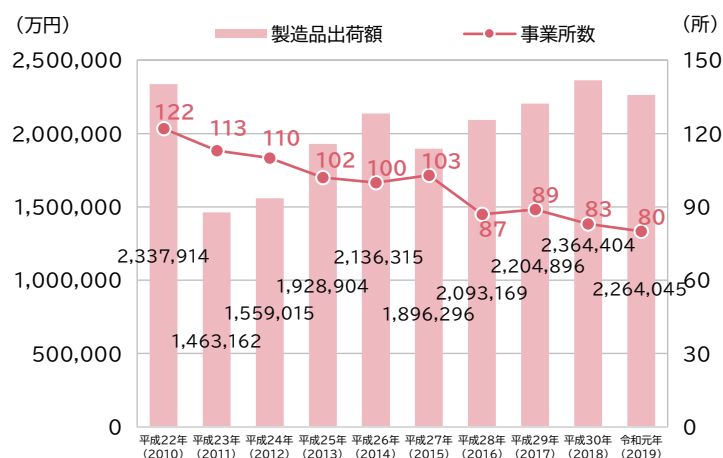
資料：ふるさと萩のすがた

(4) 工業

萩焼を中心に発展してきたが、製造品出荷額は横ばい傾向

萩市の工業は、地理的条件からこれまで大規模な企業進出は見られず、農漁業を活かした食料品や飲料等の加工業及び萩焼に代表される窯業を中心として発展してきました。令和元(2019)年では従業者4人以上の事業所が80箇所、従業者数1,644人、製造品出荷額226億円となっています。

事業所数は減少傾向であり、製造品出荷額は平成30(2018)年に増加したものの、僅かに減少し、横ばい傾向となっています。



▲工業の推移

資料：工業統計調査、経済センサス



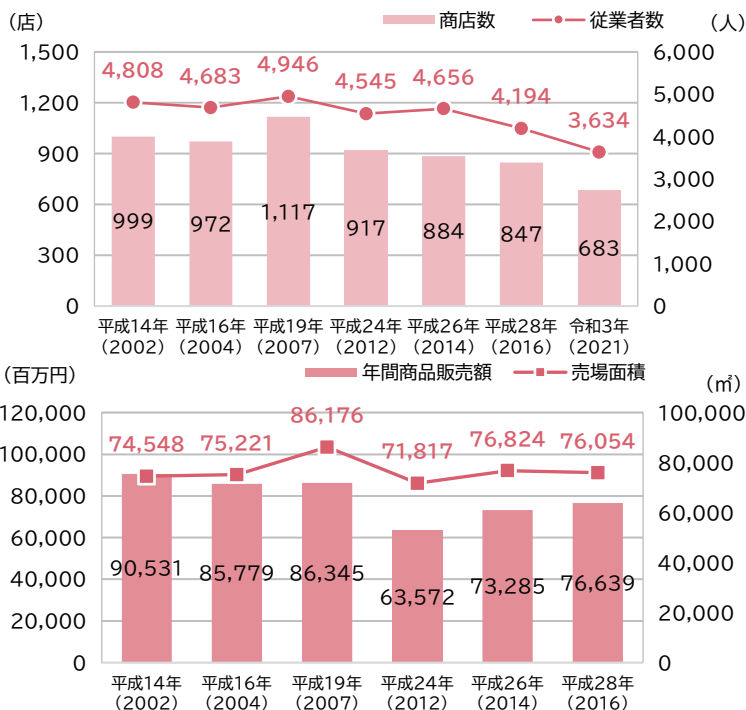
(5) 商業

商業規模はやや縮小傾向にあるが、商店街などでは新たなにぎわいも創出

萩市の商業規模は年々縮小しており、平成28（2016）年では商店数847店、従業者数4,106人、年間商品販売額約766億円となっています。

人口減少や長引く景気低迷、大型店との競合、経営者の高齢化と後継者不足等、厳しい状況にあり、中心商業地の既存商店街においても、空き店舗が散見されていました。

こうした中、商店街の駐車場が整備されたことや、商店街でのイベントの開催等のマネジメントにより、以前は約20あった空き店舗が近年半減するなど、新たなにぎわいが創出されつつあります。



▲商業の推移

資料：商業統計調査（H14～H19）、経済センサス（H24～）

(6) サービス業

サテライトオフィスの誘致や、IT人材育成に注力

国内外でのテレワークや、ECサイト等のITを活用した事業が急速に進む中、萩市では、働く場所や時間の制限を受けにくい、ITを活用したテレワークの可能性にいち早く着目し、地方でも都市部の企業と同様に仕事ができる「サテライトオフィス」の誘致に取り組んでいます。

萩市におけるIT関連企業の集積により期待される、雇用の創出や、地元事業所との連携による事業拡大を、産学官民連携の元、更に力強く推し進めるため、「萩グローバルIT人材育成協議会」を設立し、萩版Society5.0の実現に向けた地域産業全体の活性を図ります。

また、これからの社会においては、IT産業にかかわらず、あらゆる分野でIT人材が必要となります。協議会では、ITの実践基礎知識を習得できる無料の学習カリキュラムを提供する「萩IT松下村塾」により、市民全体のITリテラシー向上にも取り組んでいます。



▲萩明倫館アプリ開発センターの開設

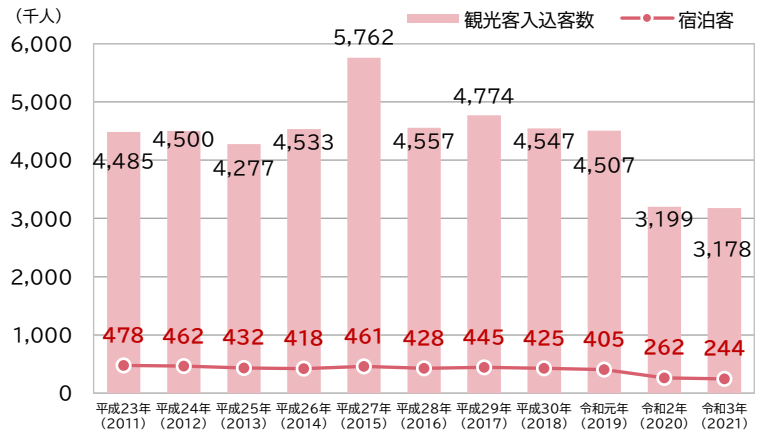


(7) 観光業

世界遺産登録を追い風に好調に推移していたが、パンデミックで打撃

萩市は、美しい自然と城下町のたたずまい、明治維新にゆかりの史跡等数多くの文化財にみられる歴史的資源等を活用し、全国有数の観光地として発展してきました。

本市を訪れる観光客の総数は、平成27（2015）年7月の「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録や、同年のNHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放送などの影響により、年により増減はあるものの、概ね400～500万人で推移してきましたが、令和2（2020）年度以降については、新型コロナウイルスの流行を受け、観光客入込客数・宿泊客ともに落ち込んでいます。



▲観光客数の推移

資料：観光客動態調査結果（R3）

萩市における「経済」の課題

萩市の現況と都市特性、都市をめぐる全国的な社会情勢等の変化を踏まえると、本市の経済の課題として、以下が挙げられます。

◆◆ 産業振興と賑わいの再生による地域活性化 ◆◆

伝統工芸や商工業、農林漁業などの地場産業を維持していくため、雇用機会の確保と産業振興を図るとともに、デジタル技術やデータの活用していくことが必要です。また、中心市街地では商業機能等を維持・確保することで、あらゆる世代にとって魅力ある中心市街地を形成し、賑わいの再生による地域活性化が求められます。

◆◆ 歴史的資源を生かした魅力ある観光基盤の充実 ◆◆

江戸時代の古地図で町を歩けると言われるほど萩の市街地は歴史的にも価値の高い空間であり、これらの歴史的な資源・景観を保全・活用した魅力的なまち全体での観光基盤整備が求められます。また、萩市には、中国山地の山々とその間を流れる阿武川、日本海沿岸という美しく豊かな自然も存在しており、これらの自然景観と歴史的景観、更に文化遺産・都市遺産とが調和した萩らしい特徴ある景観を形成していくことが求められます。



3 環境を取り巻く現状と動向

(1) 気象

気温は上昇傾向にあり、地球温暖化の影響がみられる

気候は年間を通して比較的温暖で、令和3（2021）年の気象状況を見ると、年間平均気温は16.5℃、最高気温は36.3℃、最低気温は-4.0℃となっており、年降水量は1,946.5mmとなっています。

また、月別の気象では、7月の平均気温がもっとも高く26.7℃、1月の平均気温がもっとも低く5.7℃となっています。降水量がもっとも多いのは8月で、総量で578.5mmと年間の約30%を占めています。

平成24（2012）年と令和3（2021）年の平均気温を比較すると、1.0℃上昇しており地球温暖化の影響によるものと推測されます。

▼萩市の気象概況（H24～R3）

年	気温(℃)			降水量(mm)		最大風速時風向	最多風向	天気日数 雨
	平均	最高	最低	総量	日最大降水量			
H24 (2012)	15.5	36.5	-3.7	1443.0	80.5	南東	南	134
H25 (2013)	16.1	37.6	-1.9	1997.0	119.0	南南東	南	114
H26 (2014)	15.5	36.5	-1.1	1725.0	103.0	南東	南	128
H27 (2015)	15.8	35.5	-1.1	1704.0	119.0	南南東	南	137
H28 (2016)	16.5	35.5	-4.9	2185.0	105.0	南南東	南	139
H29 (2017)	16.0	38.3	-0.7	1462.0	103.0	北	南	102
H30 (2018)	16.1	37.8	-3.9	1693.0	145.0	南東	南南東	100
R元 (2019)	16.4	36.2	0.1	1761.5	186.5	南南東	南	124
R2 (2020)	16.3	37.1	-0.6	1868.5	179.0	南東	南南東	117
R3 (2021)	16.5	36.3	-4.0	1946.5	167.5	南南東	南南東	116

資料：気象庁

▼萩市の気象概要（R3）

月	気温(℃)			降水量(mm)		最大風速時風向	最多風向	天気日数 雨
	平均	最高	最低	総量	日最大降水量			
1	5.7	16.8	-4.0	76.5	18.5	北西	南	10
2	8.5	23.4	-1.8	82.5	19.5	北西	南南東	9
3	11.5	22.9	2.8	153.5	32.0	南南東	南南東	9
4	14.3	25.0	2.9	73.5	28.5	南南東	南南東	7
5	18.5	27.9	8.1	200.5	54.0	南南東	南南東	15
6	22.7	32.5	14.5	121.0	39.5	南南東	南南東	7
7	26.7	33.6	21.4	158.5	77.5	南東	南南東	8
8	26.6	36.3	20.3	578.5	167.5	南東	南南東	14
9	24.0	31.8	16.6	300.0	83.5	東	南南東	10
10	18.8	30.8	8.6	40.0	15.5	北	南南東	8
11	12.4	21.7	3.1	104.0	22.5	南南東	南	12
12	8.3	17.2	0.5	58.0	18.5	北西	南	7

資料：気象庁



(4) 河川

南部の阿武川水系、中央部の大井川水系、北部の田万川水系等、豊富な水資源を有する

萩市内の河川は大別すると、市南部の阿武川水系、中央部の大井川水系、北部の田万川水系に分けられ、北部では田万川が田万川地域と須佐地域の山間部の大半を流域として、中部では大井川が福栄地域の一部を流域として日本海に注いでいます。また、南部では豊富な湧水に源を発する阿武川が山口市北部を源とする蔵目喜川、佐々並川、明木川等の支流を集め、市街地の広がる三角州により松本川と橋本川に分かれて日本海に注いでいる他、須佐川等の川が直接日本海に注いでいます。

(5) 景観

萩の優れた景観を保護するための景観政策が実施されている

景観形成に関しては、「萩市歴史的景観保存条例（昭和47（1972）年制定）」「萩市伝統的建造物群保存地区保存条例（昭和51（1976）年制定）」に基づき、全国に先駆けて歴史的まちなみの保全に努めてきました。

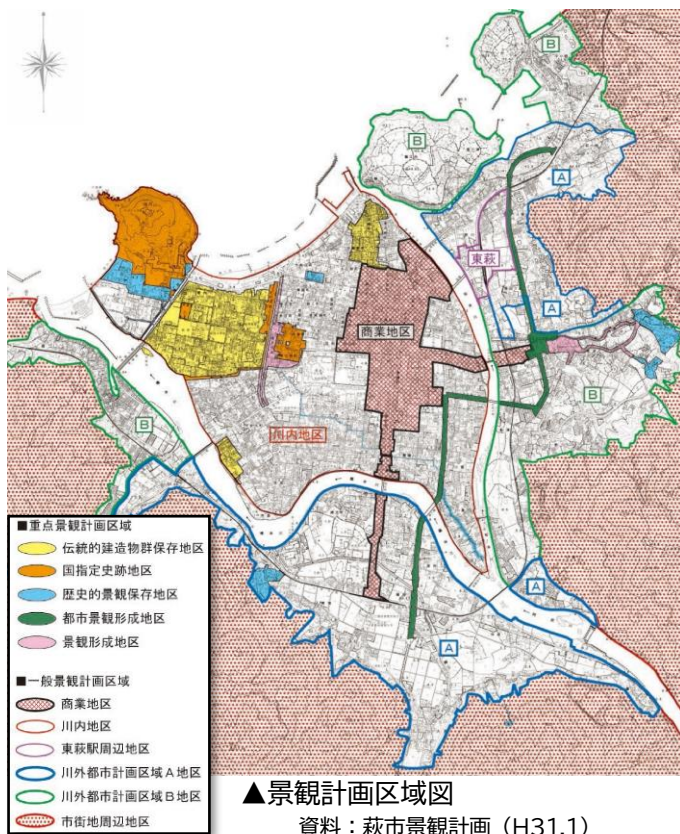
また、昭和48（1973）年には「萩市緑を守る条例」を制定し、都市化とともに消滅しつつある市街地の豊かな緑地景観の保存、育成を図るとともに平成2（1990）年には「萩市都市景観条例」を定めるなど、都市景観にも配慮したまちづくりを進めてきました。

その後、平成16（2004）年に制定された景観法に基づき、平成17（2005）年3月には中国四国地方で第1号の景観行政団体となり、平成19（2007）年6月に「萩市景観条例」を制定、同年10月に「萩市景観計画」を策定し、いずれも同年12月から運用を開始しています。また、平成20（2008）年には

「萩市屋外広告物等に関する条例」を制定し、景観と密接な関係にある屋外広告物の規制・誘導に取り組んでいます。

平成27（2015）年7月の「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録に際しては、平成15（2003）年に策定し、令和2（2020）年に改訂した萩市独自の政策である「萩まちじゅう博物館構想」の推進や、萩市景観計画により構成資産の緩衝地帯の景観が良好に保たれていることも好影響を与えたとされています。

そして、平成31（2019）年には、景観形成と産業の振興との調和を念頭に、制定後10年以上が経過した「萩市景観条例」と「萩市屋外広告物等に関する条例」を見直すなど、培ってきた自然、歴史、文化を継承するとともに、文化遺産や都市遺産を守り、活用するまちづくりを進め、歴史的文化遺産と調和した良好な景観の形成を推進しています。





萩市における「環境」の課題

萩市の現況と都市特性、都市をめぐる全国的な社会情勢等の変化を踏まえると、本市の環境の課題として、以下が挙げられます。

◆◆ 自然環境の保全 ◆◆

市街地を取り囲む豊かな森林や河川、海岸等の自然環境は、将来にわたり保全していくことが必要です。土地利用規制等により、無秩序な開発を抑制するとともに、都市部の緑を積極的に活用し、潤いのある緑と共存した都市空間を形成する必要があります。

◆◆ 地球環境問題への対応 ◆◆

地球温暖化は現在も地球的な規模で進行しており、それらがもたらす災害や農林漁業への被害など、その影響は年々深刻化しています。地球温暖化を防止するためには、二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出削減が課題となっており、省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換・導入の促進など、低炭素社会の構築に向けた取組を推進することが必要です。



第3節 住民意識

(1) 調査概要

計画策定に当っては、市民参加の一環として、都市の現状や将来等についての意向を把握するとともに、市民のまちづくりに関する意識の喚起を図るため、アンケート調査を実施しました。

アンケートは18歳以上の市民から無作為抽出した2,000世帯（人）を対象に郵送配布・回収により行いました。回収数690通で、回収率は34.5%でした。

▼調査の対象と方法

(1)調査地域	萩市内
(2)調査対象	萩市住民(18歳以上)
(3)サンプル数	2,000世帯(人)
(4)抽出方法	住民基本台帳からの無作為抽出
(5)調査方法	郵送配布、郵送回収
(6)調査期間	令和2(2020)年12月8日～令和3(2021)年1月8日

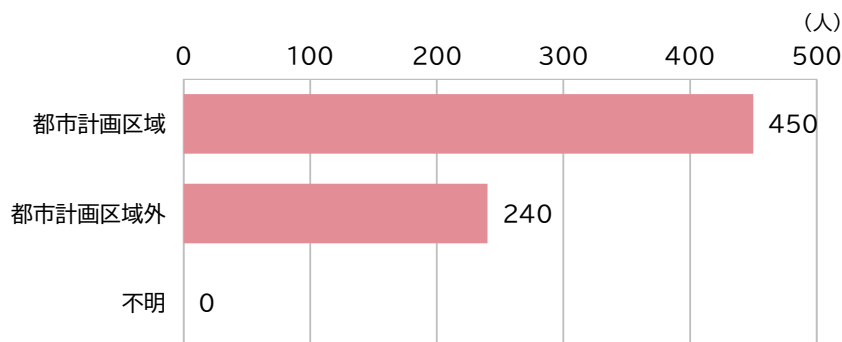
▼回収状況

(1) 配布数	2,000通
(2) 回収数	690通(34.5%)

▼都市計画区域別回収状況

地区	配布数	回収数	構成比(%)
都市計画区域	1,328	450	33.9%
都市計画区域外	672	240	35.7%
不明	-	0	-
無効票	-	6	-
全体	2,000	696	100.0%

※都市計画区域内：萩地域の川内、椿東、椿、山田（一部）



▲都市計画区域別回収状況

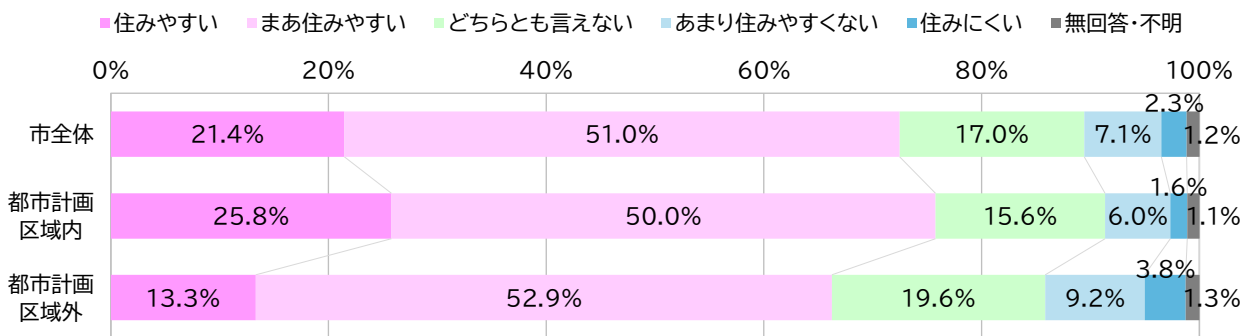


(2) 住みやすさ

市民の約70%が萩市に対して住みやすいと感じている

市全体、都市計画区域内、区域外で共通して「まあ住みやすい」（市全体：51.0%、区域内：50.0%、区域外：52.9%）が最も多く、次いで市全体と都市計画区域内においては「住みやすい」（市全体：21.4%、区域内：25.8%）、都市計画区域外においては「どちらとも言えない」（19.6%）が多くなっています。

「住みやすい」「まあ住みやすい」を合わせると概ね7割の人が住みやすいと感じています。



▲萩市の住みやすさ

N=690

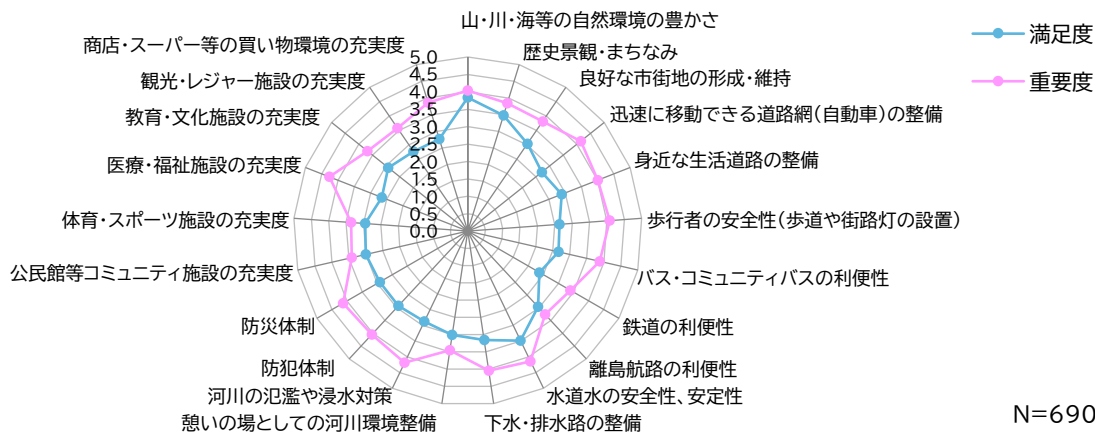
(3) 居住環境の満足度と重要度

医療・福祉の充実度や安全安心に係る項目について重要度と満足度の乖離が大きい

「山・川・海等の自然環境の豊かさ」（3.8ポイント）が最も高く、次いで「歴史景観・まちなみ」（3.5ポイント）、「水道水の安全性、安定性」（3.5ポイント）が高くなっています。

重要度は、「医療・福祉施設の充実度」（4.3ポイント）が最も高く、次いで「河川の氾濫や浸水対策」（4.2ポイント）、「水道水の安全性、安定性」（4.1ポイント）が高くなっています。

満足度と重要度の乖離が大きいのは、「医療・福祉施設の充実度」「道路網整備」「歩行者の安全性」で、重要度が高い一方満足度が低くなっています。



▲居住環境の満足度と重要度

N=690

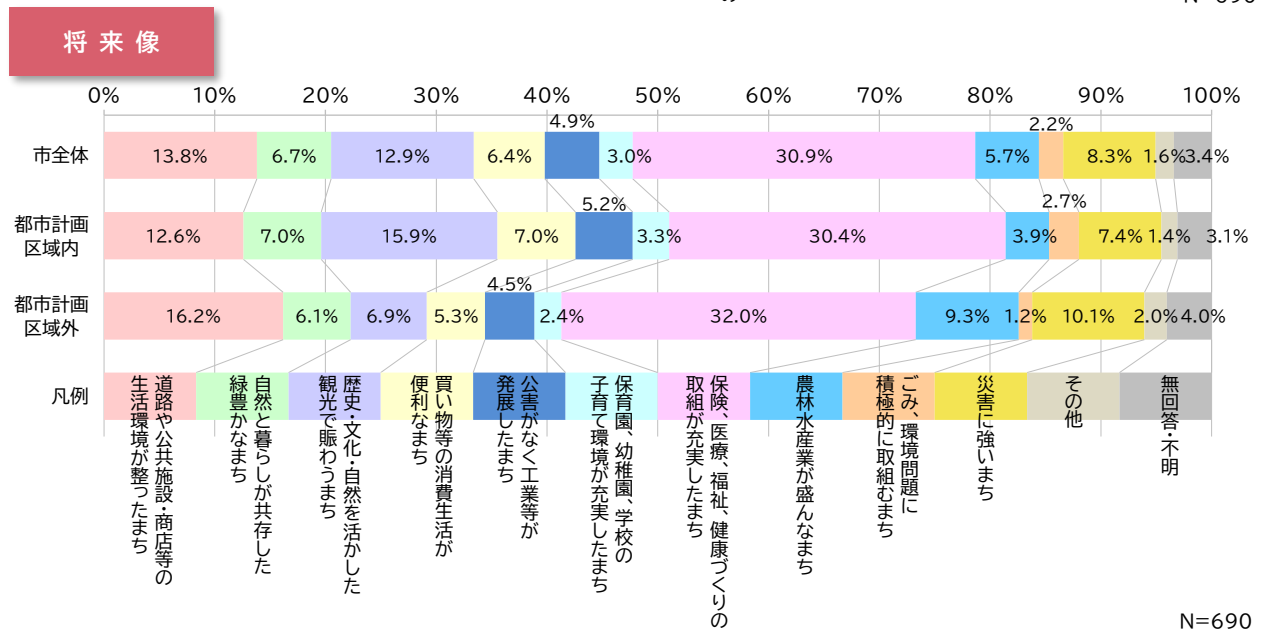
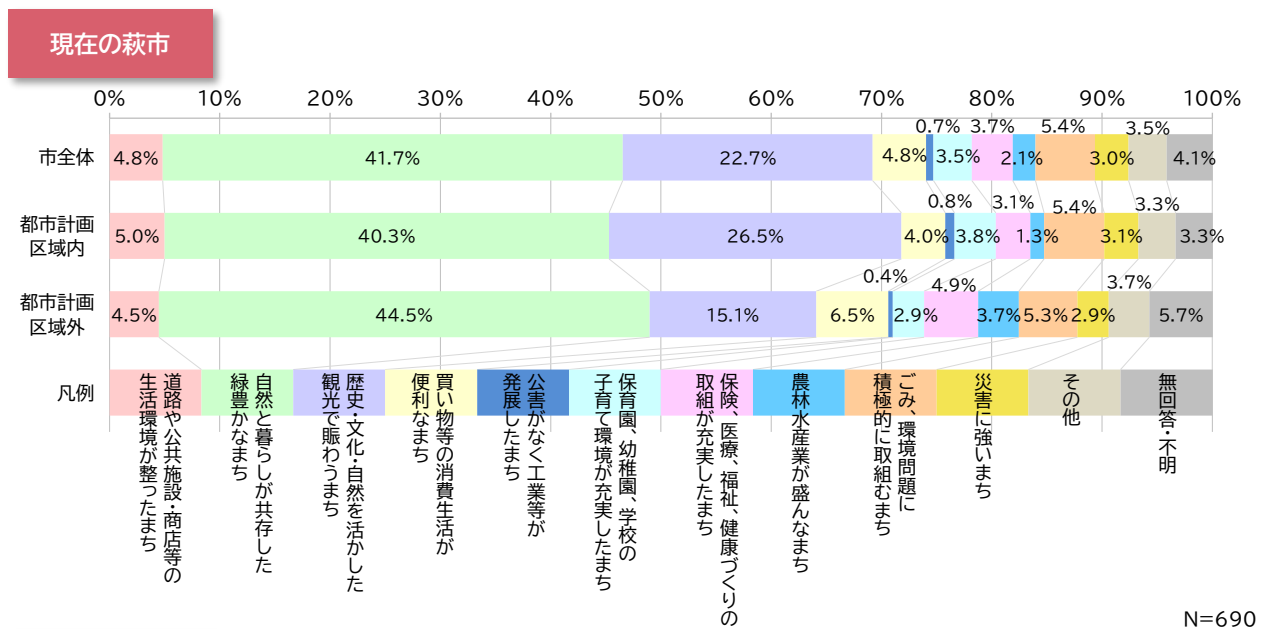


(4) 萩市の将来イメージ

緑豊かなまちから、保健・医療・福祉・健康づくりの取組が充実したまちへ

現在のイメージについては、市全体、都市計画区域内、区域外で共通して「自然と暮らしが共存した緑豊かなまち」（市全体：41.7%、区域内：40.3%、区域外：44.5%）が最も多く、次いで「歴史・文化・自然を活かした観光で賑わうまち」（市全体：22.7%、区域内：26.5%、区域外：15.1%）が多くなっています。

一方、将来のイメージについては、市全体、都市計画区域内、区域外と共通して「保健・医療・福祉、健康づくりの取組が充実したまち」（市全体：30.9%、区域内：30.4%、区域外：32.0%）が最も多く、次いで、市全体と都市計画区域外においては「道路や公共施設・商店等の生活環境が整ったまち」（市全体：13.8%、区域外：16.2%）、都市計画区域内は「歴史・文化・自然を活かした観光で賑わうまち」（15.9%）が多くなっています。



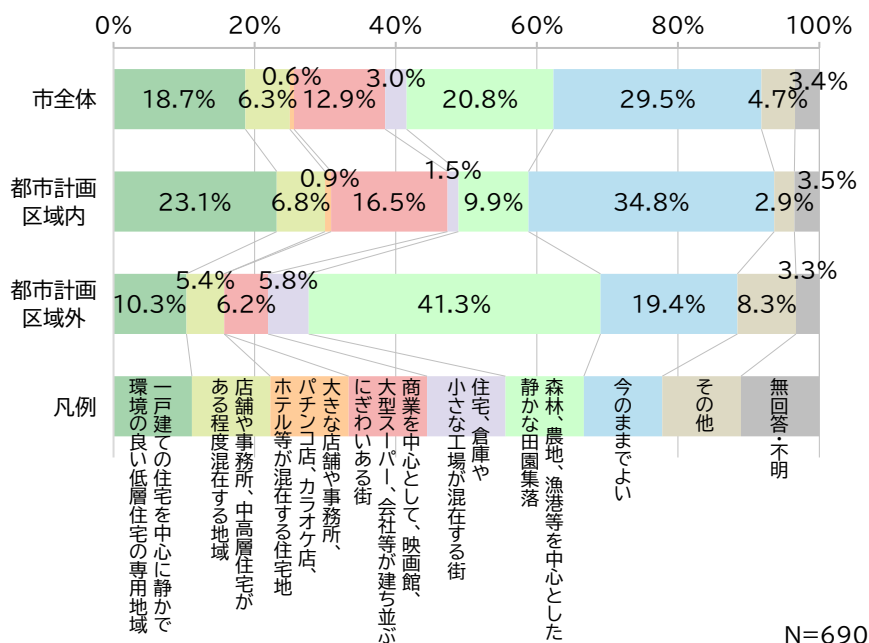
▲萩市の現在の姿と将来像



(5) 居住地域にこの先望むこと

都市計画区域内では継続的ににぎわい、区域外では静かな田園集落が望まれる

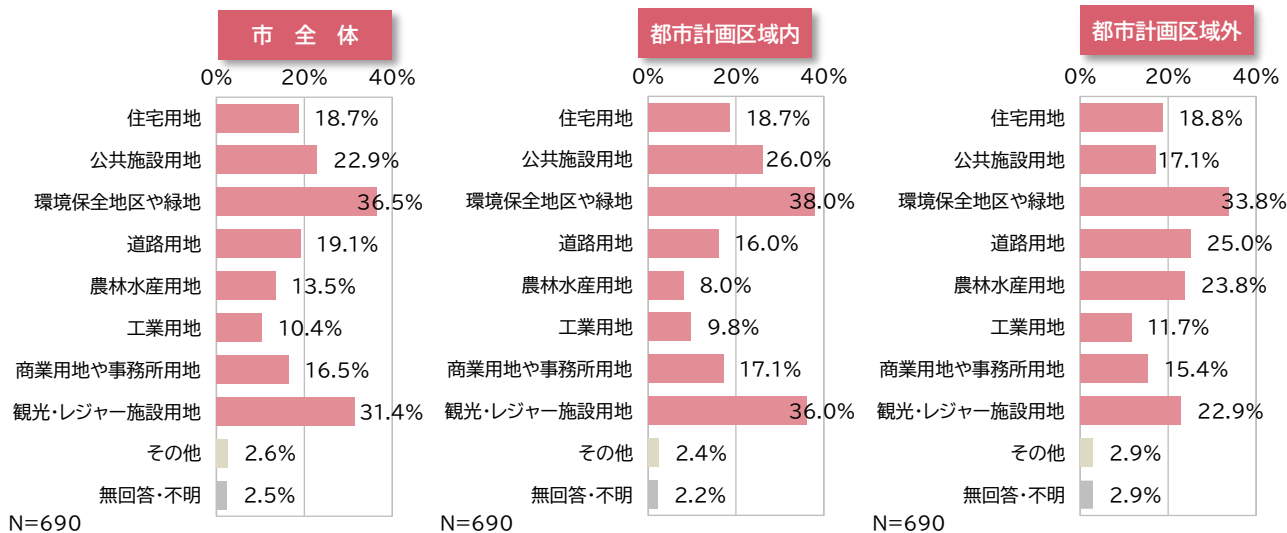
市全体と都市計画区域内では「今のままでよい」(市全体：29.5%、区域内：34.8%)、都市計画区域外においては「森林、農地、漁港等を中心した静かな田園集落」(41.3%)が最も多くなっています。



(6) 今後の土地利用のあり方

環境保全・観光・レジャー施設等の自然と共生した施設整備が求められる

市全体、都市計画区域内、区域外で共通して「環境保全地区や緑地」(市全体：36.5%、区域内：38.0%、区域外：33.8%)が最も多く、次いで市全体、都市計画区域内においては「観光・レジャー施設用地」(市全体：31.4%、区域内36.0%)、都市計画区域外においては「道路用地」(25.0%)が多くなっています。



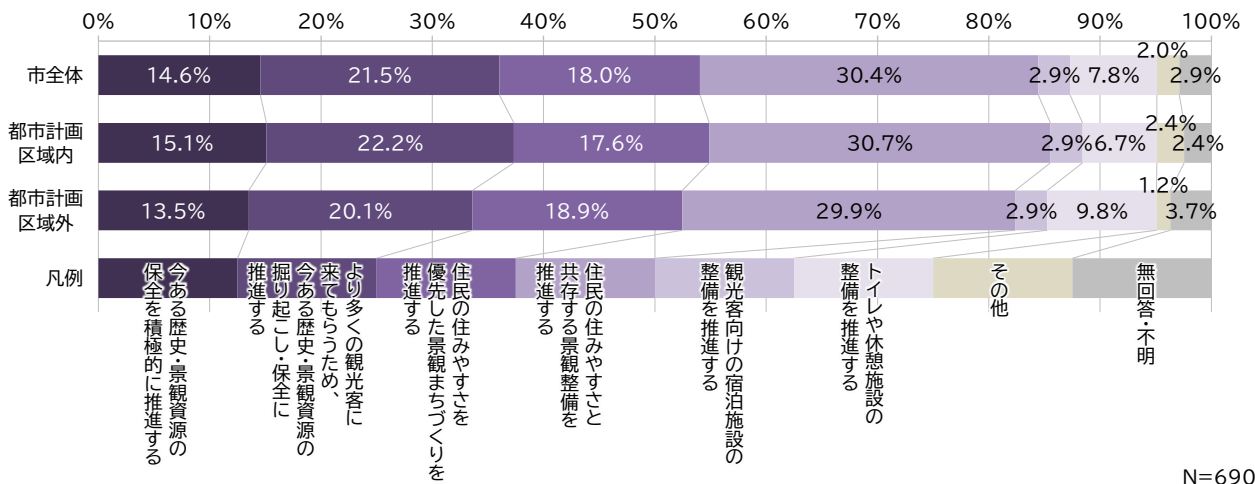
▲今後の土地利用のあり方



(8) 景観まちづくりの進め方

住民生活と景観保全・観光資源拡充のバランスが求められる

市全体、都市計画区域内、区域外で共通して「住民の住みやすさと共存する景観の整備を推進する」(市全体：30.4%、区域内：30.7%、区域外：29.9%)が最も多く、次いで「より多くの観光客に來ってもらうため、今ある歴史・景観資源の掘り起こし・保全を推進する」(市全体：21.5%、区域内：22.2%、区域外：20.1%)が多くなっています。

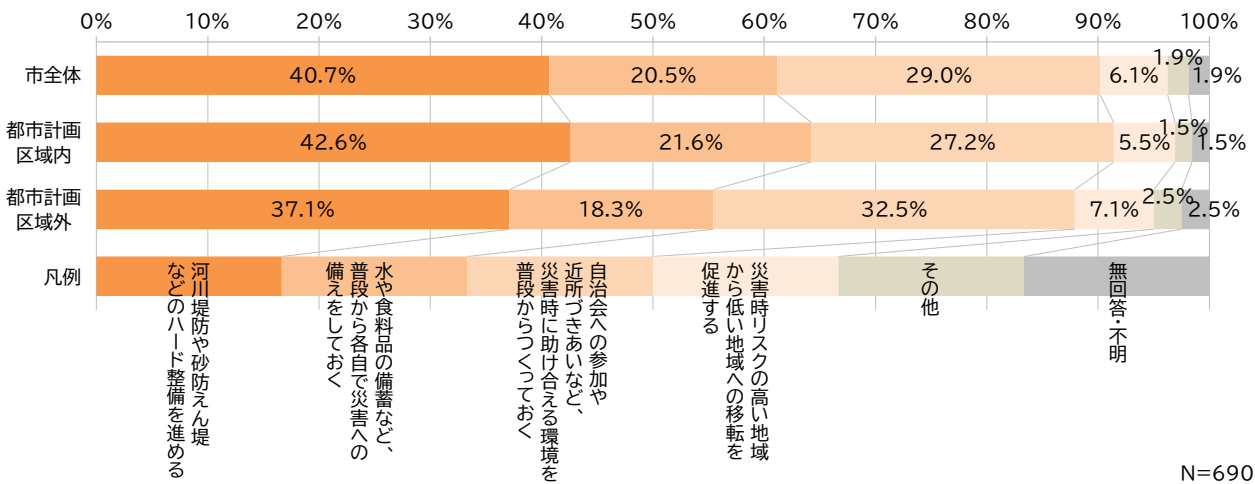


▲景観まちづくりの進め方

(9) 災害に強いまちづくりの進め方

現在の居住地で住み続けられるハード整備・コミュニティ整備が課題

市全体、都市計画区域内、区域外で共通して「河川堤防や砂防えん堤などのハード整備を進める」(市全体：40.7%、区域内：42.6%、区域外：37.1%)が最も多く、次いで「自治会への参加や近所づきあいなど、災害時に助け合える環境を普段からつくっておく」(市全体：29.0%、区域内：27.2%、区域外：32.5%)が多くなっています。



▲災害に強いまちづくりの進め方